

WTO・EPA つぼの壺



● 日本農業・地域経済を壊滅させるTPPに断固反対!! ●

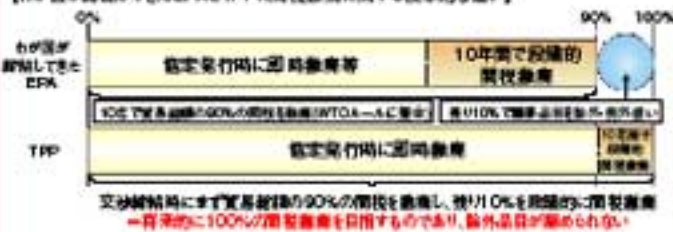
現在、わが国のTPP(環太平洋パートナーシップ協定)への参加の是非について、政府内での議論が行われています。今回は、TPP参加により考えられる様々な問題点(日本農業や地域経済に与える影響など)をまとめるとともに、今後、以下のようなTPPに関する我々の考えを主張していきます。

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)とは?

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)とは、アジア太平洋地域を中心とした連携協定で、アメリカやオーストラリア、ニュージーランドなどの農産物輸出国を含めた9カ国で、現在交渉をすすめています。

この連携協定では、**交渉開始時に貿易総額の90%の関税を撤廃し、残りの10%も10年程度で段階的に撤廃しなければなりません。つまり、除外・例外品目を除けない関税撤廃を原則**としており、これまでわが国が締結してきたEPAとは全く異なるものです。

[わが国が締結してきたEPAとTPPの関税撤廃に関する根本的な違い]



問題点①

TPPにより食料自給率を向上させることは不可能

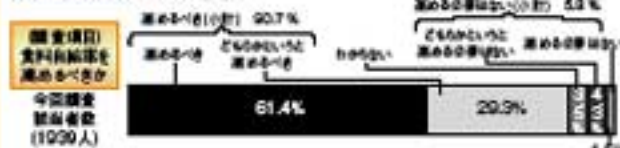
TPPを結べば、食料自給率の向上を図るとした食料・農業・農村基本計画との整合性を図ることも、国民の圧倒的多数が望む自給率の向上も到底不可能。

【食料・農業・農村基本計画とTPPの整合性確保は不可能】

- 新たな食料・農業・農村基本計画(ポイント)【平成22年2月30日閣議決定】
- 食料・農業・農村政策を日本の国家戦略として位置付けることと、(国民全体で食料・農業を支える社会の創造)を明記
- 平成32年までに、食料自給率目標50%の達成を目指す
- EPA・FTAについては、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興等を満たすことは行わないことを基本



【農産物の内閣府は協議中でもあった食料自給率向上への国民の圧倒的期待】
平成22年10月の内閣府「食料の供給に関する現状と協議」によれば、国民の9割以上が食料自給率の向上を期待



問題点②

農業のみならず地域経済に甚大な影響

TPPにより、日本農業は壊滅し、関連する農産物加工業や農機具等の製造業、さらには運送業など幅広い産業に影響を受け、地方の雇用は大きく減少。

【地域経済を壊滅した場合の国内農業等への影響は甚大(平成19年農水省試算)】

国内農業等への影響(試算)

- 国内農業生産の減少 ▲約3兆6千億円
内閣府試算が大きい。外国産品との品質的な優位性がない米、麦類、砂糖、牛乳・乳製品、牛肉、豚肉、加工野菜等は市場を失って生産が大減に減少。その影響は、生産額にして約3兆6千億円の減少(農産物生産額の約42%に相当)。
- 国内総生産(GDP)の減少 ▲約9兆円
農産物加工業への直接的影響(本なものだけで▲約2兆1千億円)に加えて、生産資料、肥料、農機具等の製造業、運送業など幅広い産業に影響が波及。GDP全体の約1.0%に当たる約9兆円の総生産が減少。また、北海道、東北、九州等の地方経済に特に大きな影響。
- 就業機会の喪失 ▲約375万人分
農業、食品産業その他関連産業の生産額が減少することに伴い、全就業機会約5.5%に相当する約375万人分の就業機会を喪失。
- 食料自給率の低下 40% → 12%
国内農産物の大幅な減少によって、食料自給率(供給動員ベース)は現在の40%から12%という極めて低い水準まで低下。国民の食料のほとんどを輸入に依存せざるを得ず、食料調達に備えて輸出国は交渉を迫られるなど、食料安全保障上の不安定要素が増大。

TPPに関するJAグループの主張

EPAは、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきであり、そのこと自体を否定するわけではありません。しかし、わが国がTPP交渉に参加しても、この目的の達成は不可能です。命の安全保障を放棄してまで、追求しなければならない経済成長とは一体何なのでしょうか?

上記の**問題点①、②が解決されない限り、我々JAグループはTPP交渉への参加に反対**であり、**断じて認めることはできません。**
国民各層の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いします。

